



# 鉾田市議会

# だより

No.4

夏号

平成18年8月21日発行

発行／鉾田市議会  
 発行責任者／鉾田市議会議長 小沼洋一  
 編集／鉾田市議会広報編集委員会  
 編集委員／新堀喜弘、水上美智子、入江晃、  
 小沼俊秀、飯塚幸右衛門、  
 山口徳、石崎良一、石津武吉



楽しみながら健康づくり とっぷ・さんて大洋 / 鉾田市上幡木地内

## 6月定例会

## 第二代議長に小沼洋一議員

- 定例会の概要 ..... P2～4
- 審議結果 ..... P5
- 一般質問 ..... P6～16
  - 中山尚治議員 倉川陽好議員 須澤正孝議員 小川一彦議員 勢司正躬議員
  - 鬼沢仙壽計議員 下河邊一良議員 飯塚幸右衛門議員 水上美智子議員 方波見和彦議員
  - 市毛勇議員 友部政徳議員 入江晃議員 井川茂樹議員 石津武吉議員
  - 菅谷達男議員 畠長弘議員 坂爪衛議員 高野衛議員
- 意見書 ..... P16
- 常任委員会の審査経過と結果 / 特別委員会活動報告... P17
- 議会の構成が一部変わりました / 請願陳情 ..... P18



# 小沼洋一議員 第二代議長に

平成18年第2回定例会が6月5日開かれ、議長の選挙が行われ、議長に小沼洋一議員が選出されました。



鉾田市議会議長  
小沼洋一

私は、去る6月5日の第2回定例会において議員の皆様方のご推挙により鉾田市議会議長に就任させていただきました。誠に身に余る光栄であり、同時にその責任の重さに身の引き締まる思いであります。

さて、今日の地方行政を取り巻く環境は、行財政改革など変革のときを迎え、景気の低迷が続く先行き不透明の中、少子・高齢化社会の進展・環境問題など行政への広域的な対応が求められており、住民の負託に応えなければなりません。ここで、議会の役割を考えた場合、果たして議会は住民の意志を代表しているのかどうかということ、を振り返る必要があると思います。実質的に代表しているかというと、住民の意志と

の間に開きがあるのではないかと。どのような開きがあるのかということについては、いろいろな意見を持っている人たちが出てきて合意する場を設け、その合意を背景にして立法、政策意思の決定に臨む、これが議会の役割というように考えています。我々議会といたしましても、執行部と十分議論を尽くし市民の皆様と一緒に的確に判断してまいりたいと思います。については、議会活動について市民の皆様に関心を持っていただきたいと思います。

議会運営につきましては、公正無私立場を貫き、円満のなかに議員各位が活発な活動ができますよう心がけてまいります。議員一人ひとりが、そして議会が市民の感覚に即して信頼される議会をめざして、誠心誠意努力する覚悟であります。

最後になりますが、議員各位をはじめ市民の皆様のご更なるご支援、ご協力を賜わりたくお願い申し上げますと共に市民の皆様のご健勝とご多幸をご祈念申し上げます。議長就任のご挨拶といたします。

# 平成18年 第2回定例会

## 農業委員会選挙区の設定に関する条例、国民健康保険税条例の一部改正などを審議

六月五日から八日間の会期で開催され、市長より各事業会計補正予算、農業委員会選挙区の設定に関する条例など、議案十四件、専決処分の承認五件が提出され、いずれも可決、承認されました。また、銚田市土地開発公社の経営状況報告など六件が報告されました。請願書については、賛成少数で不採択となりました。議員提出議案一件については、全会一致で可決されました。  
一般質問については、十九人が登壇、執行部の考えを質しました。

### 平成十八年 第二回定例会の概要

#### 本会議一日目（六月五日）

議長が6月1日から欠けているため、野口副議長による開会宣告の後、会期の決定の後、市長より米軍F15戦闘機訓練移転の件について報告がありました。その後、議長選挙を行うべき旨の動議が提出され、採決の結果、賛成多数で可決され、日程の変更をして、議長選挙を行いました。投票の結果、小沼洋一議長が選ばれました。

市長からは、議案の提案理由の説明が行われました。  
常任委員会（六月六日）  
産業経済建設常任委員会を開催し、継続審査となっていた請願書1件の審査を行いました。審査の結果、全会一致で不採択と決しました。

#### 本会議二日目（六月八日）

市政全般について、10名の議員が一般質問を行いました。

#### 全員協議会（六月八日）

市長から妨害予防請求調停事件について説明を受けました。

#### 本会議三日目（六月九日）

8日に引き続き、9名の議員が一般質問を行いました。

#### 特別委員会（六月九日）

原子力施設防災対策調査特別委員会において、活動指針の確認と調査計画について協議。

#### 本会議四日目（六月十二日）

最終日は、議案の質疑、討論、採決がされました。銚田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、銚田市税条例の一部を改正する条例など反対がありました。すべての議案について、原案のとおり可決、承認されました。

請願第18-1号については、3月定例会において継続事案となっていました。今定例会中審査を行い委員会報告を行いました。採決の結果、賛成少数で不採択となりました。欠員に伴う常任委員会委員の選任、議会運営委員会委員の選任を行いました。

#### 全員協議会（六月十二日）

市執行部を通じ、原子力事業所から平成18年度事業計画について、説明を受けました。

## 主な質疑

**問** 老人クラブ活動等事業補助金、一般財源と合わせますと756万9千円

これは、地域の老人クラブ等への補助金なのか、だとするならば1クラブ当たりの補助額はいくらなのか、お伺いいたします。

**答** 単位老人クラブと地区の連合会への補助金です。現在93クラブあり、1クラブ当たり年間5万6400円、残り232万3000円は地区連合会への補助です。

**問** 国保税条例の一部改正の中で、これまでの合併説明会では、サービスは高い方に、負担は低い方という説明がされていたわけですが、世帯当たり平均税額、一人当たり税額など改正により引上げられ、説明とはかけ離れています。どのように調整するのかお伺いいたします。

**答** 合併前の決算書を思い出して頂きたいと思います。銚田町は、8550万円の赤字、準備基金残高3万6千円。大洋村1300万円の赤字、基金は360万円。これに対し旭村は9千万円の黒字、基金は1億2600万円ありました。これらを踏まえ、今回税率改正を行ったわけですが、それでもすべてが賄えるわけではなく、1億8500万円ぐらいの不足が生じる状況で、これについて、繰越しであるとか、基金を取り崩して、今回最低限の税率改正をさせて頂いたわけです。介護につ

いても平成12年に始まり、県下でも税率はかなり低い状況で毎年1億円くらいの赤字が出てたので、税率改正に踏み切ったわけです。

**問** 農業委員会の委員を選挙する定数と区割りについて、旧旭村8人、旧鉾田町16人、旧大洋村6人ということですが、旧大洋村の人数がやや少ない印象を受けますが、農業委員会の中でどのように決定をしたのか、お伺いいたします。

**答** 定数については法律で選挙人の数に比例して、条例で定めなければならず、平成18年3月31日選挙人名簿登載者は1万9521人で、旧鉾田町1万809人、55・37% 16・61人を16人。旧旭村4992人、25・57% 7・67人を8人。旧大洋村3720人、19・06% 5・71人を6人。というように設定しており、各選挙区の選挙すべき委員の数につきましては、適正なものと考えております。

**問** 市の市債、借金を大幅に増やしていますが、こういう中、なぜ年度末において専決処分としたのか、財政調整基金の現在高はどのくらいになるのか、お伺いいたします。

**答** 元利償還時にその50%を普通交付税に算入される起債や、それから年利0・1%という低利、このような資金

の借入れが可能になったために、充当率を引上げ増額をし一般財源を確保したところです。財政調整基金の残高は、4億6321万9873円です。

**問** 納税のあり方について、市民の皆様から納めて頂いております市税や国保税がこういうものに使われているんですといったものを明確に出して説明をした上で、納付をお願いしますという形になれば気持ちの良い納税ができればと思います。この点どうでしょうか、お伺いいたします。

**答** おっしゃるとおりと思います。

### 主な討論(要旨)

○議案第12号 鉾田市国民健康保険税 条例の一部を改正する条例について 反対討論

この改正は、平成18年度からの制度の統合と合せて、合併後最初の大幅な値上げであります。住民にとって命と健康にかかわる極めて重大な医療制度が問題となっております。さらに、高齢者や重症患者への情け容赦ない負担増と医療の切り捨てが強行されます。以上の理由から反対いたします。

#### 賛成討論

合併前、旧町村ごとに賦課されていたものを平成18年度から税率の統一と介護納付金の納付に見合う介護納付金課税額の税率見直しを実施したということ。なお、一般会計からの繰入れもしていますが、これ以上の繰入金

の増額が見込めない中で、今回の税率改正で確保できない不足額については、繰越金の充当、支準準備基金の取崩し等により、税率を低く抑えたということ。やむを得ないものと考え、また、国民健康保険運営協議会においても承認された内容ですので賛成いたします。

**○報告第4号 鉾田市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めるところについて**

**反対討論**

本案は、政府の三位一体の区切りの年として、税源移譲に伴う市民税の税率変更を行うことや定率減税の廃止、固定資産税の一層の負担増が行われる内容です。固定資産税の負担調整見直しにより増税となる内容だからです。また、地代や家賃への影響が心配されます。また、定率減税廃止によって、平成19年度には7600万円の増税を見込んでいます。合併しても負担は増えるばかりです。以上の理由から反対いたします。

#### 賛成討論

なし

**○報告第11号 鉾田市国民健康保険税 条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めるところについて**

**反対討論**

本案は、介護保険料介護納付金課税限度額が8万円から9万円に引上げられています。施設利用者の食事代、部屋代が自己負担となるなどサービスの低下もあり、課税限度額を引上げることは反対いたします。

**賛成討論**

国保運協の中でも慎重に審議をされたことであり、この内容については、全く妥当なことだから賛成いたします。





**平成18年第2回鉾田市議会定例会審議結果**  
(平成18年6月5日～6月12日)

- 議案第1号** 平成18年度鉾田市一般会計補正予算(第1号)  
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,799万9千円を追加し、総額174億5,799万9千円とするものです。主なものは、人事異動に伴う人件費の組替え、農業委員会委員一般選挙に伴うもの、老人クラブ活動等事業補助金等です。(全会一致可決)
- 議案第2号** 平成18年度鉾田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)  
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ67万7千円を減額し、総額64億7,042万3千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第3号** 平成18年度鉾田市老人保健特別会計補正予算(第1号)  
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ23万2千円を減額し、44億7,246万8千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第4号** 平成18年度鉾田市介護保険特別会計補正予算(第1号)  
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ470万2千円を追加し、28億4,198万円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第5号** 平成18年度鉾田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)  
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ62万7千円を減額し、2億58万4千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第6号** 平成18年度鉾田市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)  
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1万5千円を減額し、2億1,577万1千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第7号** 平成18年度鉾田市旭区域水道事業会計補正予算(第1号)  
 本案は、収益的収入及び支出において、27万5千円を減額し、2億6,358万7千円とするものです。資本的支出においては、4万9千円の減額で、6,842万9千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第8号** 平成18年度鉾田市鉾田区域水道事業会計補正予算(第1号)  
 本案は、収益的収入及び支出において、133万7千円の増額で、5億5,660万2千円とするものです。資本的支出においては、80万3千円の減額で、6億1,986万3千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第9号** 平成18年度鉾田市大洋区域水道事業会計補正予算(第1号)  
 本案は、収益的収入及び支出においては、変更ありません。資本的支出においては、18万8千円の増額で、1億1,745万7千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第10号** 鉾田市農業委員会の選挙による委員の選挙区の設定に関する条例の制定について  
 本案は、鉾田市農業委員会の選挙による委員の選挙における選挙区及び各選挙区において選挙すべき委員の数を定めるために必要な規定の整備を図るものです。(全会一致可決)
- 議案第11号** 鉾田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例  
 本案は、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、所

- 議案第12号** 鉾田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例  
 本案は、合併の調整方針により、平成18年度に統一することになっておりました国民健康保険税の税率につきまして、国保事業の健全な財政運営を図るべく、税率等の算定を行い、所要の改正をするものです。(全会一致可決)
- 議案第13号** 鉾田市涸沼観光センター及び駅前広場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例  
 (全会一致可決)
- 議案第14号** 鉾田市直売所施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例  
 以上2案は、平成15年6月13日交付された改正地方自治法に従い、涸沼観光センター・駅前広場及び旬菜館の管理運営について所要の改正をするものです。(全会一致可決)
- 報告第1号** 専決処分の承認について  
 平成17年度鉾田市一般会計補正予算(第2号)  
 (全会一致承認)
- 報告第2号** 専決処分の承認について  
 平成17年度鉾田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)  
 (全会一致承認)
- 報告第3号** 専決処分の承認について  
 平成17年度鉾田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)  
 (全会一致承認)
- 報告第4号** 専決処分の承認について  
 鉾田市税条例の一部を改正する条例  
 (賛成多数承認)
- 報告第11号** 専決処分の承認について  
 鉾田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例  
 (賛成多数承認)
- 報告第5号** 平成17年度鉾田市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について
- 報告第6号** 平成17年度鉾田市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について
- 報告第7号** 鉾田市土地開発公社の経営状況について
- 報告第8号** 財団法人鉾田健康ふれあい財団の経営状況について
- 報告第9号** 財団法人大洋健康づくり財団の経営状況について
- 報告第10号** 平成17年度鉾田市情報公開請求の状況について
- 請願第18-1号** 「市道舗装に関する請願書」  
 札区住民のみならず田塚、阿玉地区学童の通学道路として、また生活道路として利用価値も向上するので、旧大洋村道3022号線の舗装を請願するものです。(賛成少数不採択)
- 議案第1号** 「がん対策推進法」(仮称)の早期制定を求める意見書の提出について  
 国へ仮称がん対策推進法の早期制定を求める意見書の提出を求めるものです。(全会一致可決)
- 常任委員会委員の選任について  
 前議長倉川陽好君が議長在職中、文教福祉常任委員会所属を辞退していましたが、この度もとの常任委員会への選任をしたものです。
- 議会運営委員会委員の選任について  
 欠員が生じたことにより、小沼俊秀君、石津武吉君を議会運営委員会委員に選任したものです。
- 閉会中の継続審査について  
 本案は、議会運営委員会から継続審査申出があり議会の議決を求めるものです。

# 19議員が一般質問

## 通告順と質問事項

通告順	議員名	質問事項	点
1	中山 尚 治	(1)市高齢者保健福祉計画・市介護保険事業計画(H18～20年度)について (2)ゴミ減量化のための基本的な姿勢について	5点 2点
2	倉 川 陽 好	(1)市街地活性化について (2)高速バス停留所設置について (3)地域団体商標について	1点 1点 1点
3	須 澤 正 孝	(1)銚田市の活性化策構造改革特別区域法と地域再生法の活用について (2)安心・安全なまちづくりについて	2点 2点
4	小 川 一 彦	(1)道路行政について (2)上水道について (3)消防団について	1点 1点 1点
5	勢 司 正 躬	(1)在日米軍再編について (2)リノベーションによる再生の考えについて (3)水道料金について (4)市の活性化と農協の合併について	5点 2点 1点 4点
6	鬼 沢 仙 壽 計	(1)市道12号線について (2)鹿島鉄道について (3)県道・銚田-小川線 鹿行(かなめ)橋について	2点 3点 1点
7	下河邊 一 良	(1)防災行政無線による時報の放送時刻変更について (2)環境美化運動について	1点 2点
8	飯塚幸右衛門	(1)県立健康プラザについて	1点
9	水 上 美 智 子	(1)学校安全体制について (2)地域に密着した行政について	3点 5点
10	方波見 和 彦	(1)施設の経費について (2)指定管理者制度について (3)複合施設について	11点 2点 3点
11	市 毛 勇	(1)介護保険について (2)税金の問題について	5点 1点
12	友 部 政 徳	(1)畑田(玄生地区)に産業廃棄物が持ち込まれたことについて (2)納税について	3点 4点
13	入 江 晃	(1)少子化対策と子育て支援施策について	2点
14	井 川 茂 樹	(1)旭村・銚田町・大洋村法定合併協議会で協議決定した事項の進捗状況及びその進め方について	1点
15	石 津 武 吉	(1)中学生の各種大会旅費の助成について (2)支所機能の強化について (3)政治活動用立て看板について	1点 1点 1点
16	菅 谷 達 男	(1)地域づくり基金について	2点
17	畠 長 弘	(1)住民生活の安全対策について (2)「いのち」と「くらし」の先進都市をどのように目指すのか	4点 3点
18	坂 爪 衛	(1)鹿島灘海浜公園の活用について (2)工業団地の整備について (3)合併式典について	1点 1点 1点
19	高 野 衛	(1)百里基地への米軍機(F15)訓練移転について (2)上水道加入説明会での住民の質問について(青柳地区) (3)公共交通対策について (4)銚田中央公民館について	3点 3点 2点 1点

Q&amp;A

# 市政を問う





## Q ゴミ減量化の基本姿勢は

## A 市民の意見を取り入れながら推進



中山尚治 議員

**Q** 平成12年からゴミ減量化推進のための検討機関の設置を要望してきました。一部の

自治体では、有料化によって減量化を進める動きもあります。有料化によって一時的に減量化が達成したとしても放置ゴミが増えるだけです。そこで審議会に望む減量化のための基本的姿勢について、お伺いいたします。

**A**

市民部長

市では、各種団体から推薦された15名で廃棄物減量等推進審議会を設置しました。この審議会は、市長の諮問に際し廃棄物の減量リサイクルの推進及び適正処理など、廃棄物の処理に関する諸施策について調査・

審議し市長に答申を行います。減量化の姿勢としては、分別の徹底、再資源化、生ゴミ処理機の補助、ゴミ処理費用の公平な負担を考慮した施策による循環型社会の形成。クリーンセンターの処理能力や費用を勘案するなどにより一層の減量化。市民、事業者、行政のそれぞれとの責任と役割を明確化、不法投棄の抑制と早期発見を図る施策などについての審議をお願いする予定でいます。

## Q 昔の賑わいや防災に強い街並みづくり

## A 検討課題と考えています



倉川陽好 議員

**Q** 旧銚田町はかつて、鹿行地域の中心地として商業や飲食業の栄えた町でした。しか

し車社会になり広い土地を求めて町内から移り、また、バイパスの開通に伴い商店や大型店の移転、後継者不足等で店を閉める人、他地区への移転で人の住んでいない家屋もあります。家並みが建ち並び道路を拡張しようにもできない地域など、

火災等緊急事態のときにも支障をきたす街並みや狭隘な道路や排水路の整備、これをどのようにして昔の賑わいや防災に強い街並みの整備を進めていくのか、お伺いいたします。

**A**

総務部長

旧銚田町では、

市街地に賑わいを創出することが活性化には重要であるという認識から検討協議が進められてきました。何点かの計画案がつけられました。実際には実現されていません。市街地の活性化、防災に強いまちづくりも検討をしていかなければならぬ課題だと考えています。今年度策定されます総合計画の中でも、市街地活性化について関係課の施策として計画されるべきものと考えています。



# Q 構造改革特区の計画・申請の考えは

## A 研究課題と考えています



須澤正孝 議員

**Q** 特区の中には教育からいろいろな分野があります。銚田市は合併の合い言葉で「農

を中心にして、合併いたしました。全国展開もあり得るというところで、6次産業、いわゆる三浦スタイル、第1次産業、第2次産業、第3次産業と、これを組み合わせた地域再生法。その前には特区の申請があります。農業特区という

ことを考えているのか、お伺いいたします。  
**A** 産業経済部長 農業特区に関する主なメニューですが、一般企業等の農業への参加、既存の市民農園、農地取得の下限面積の緩和等があります。当銚田市は、積極的な農業振興を

してございますが、遊休農地や耕作放棄地が見受けられる地域もございす。現状を十分調査して、銚田市に見合った活用方法等を含め研究していかなくてはならない課題と考えております。



# Q 消防団再編について

## A 様々な意見もあり、それらを踏まえ検討



小川一彦 議員

**Q** 消防団の編成についての説明会が8回ほど行われました。私も3回参加しました。

いろいろな意見が聞けましたが、すべての説明会で団員の定数の問題も含め、編成に対する意見はどうであったのか、また市の考えとの温度差はあったのか、お伺いいたします。  
**A** 総務部長 市では消防団再

編に係る意見交換会を5月17日から8日間開催、消防団確保の困難な問題や消防設備に伴う財政的な課題、地元負担の軽減など、再編における検討の必要性について説明を行いました。区長さんや団長、副団長そして分団長さんに実情をご理解い

ただきながら、地元の問題等について意見交換をしました。意見には、「統合はやむを得ない、積極的に進めたら。消防団員数が多い。人命救助、行方不明者の捜索などもあるので、急激に減らすのは無理ではないか。合併するのは問題だろう。」などがありました。意見交換時にお願いをしたアンケートの集約を図る中で、地元の理解を頂きながら、再編に対する対応について検討して参りたいと考えています。







## Q 商工会の合併、農協の合併は

## A 商工会は3年以内に合併を



勢司正躬 議員

**Q** 銚田市の活性化・再生には、商工業においては商工会の合併、農業においてはJ

A かしまなだ、とJA旭村の合併を促進しなければ、真の銚田市誕生にはなりません。お互いの言い分を聞き、市が骨折りをやらないければ先へは進まないのではと考えます。この点についてお伺いいたします。

## A

産業経済部長

商工会においては、町村合併にあわせ内部協議を重ね3年以内を目安に合併の方向で進んでいます。市としても、できる限りの支援をしていく必要があると考えています。農協については、両組合長とも組合員の意

識、意向を尊重し合併の機運の醸成を待つて可能であれば合併するという意向を示しています。両JAとも県内有数の組織でありこれまで築き上げてきた地域ブランドの保持、整備した施設、いわゆる財産の問題などが合併を拒んでいる要因に挙げられると思います。市としては、新たに設置した農業振興協議会における情報交換、販売促進など協議をし各種イベントなどの共同事業の可能性

についても検討を加えながら、相互の交流と理解を深めて参りたいと考えています。



## Q 市道12号線の進捗は

## A 2期工事分は平成19年度完成見込み



鬼沢仙壽計 議員

**Q** 青柳と借宿を結ぶ市道12号線について、1期工事分として1800mが既に開通し

ております。2期工事分が740mで18年度完成とのことですが、2期工事分の進捗状況、そして残り1360m続けてとりにかかることをお願いするとともに、残りの部分を一括して3期工事として進めていくのか、今後の取組みをお伺いいたし

## A

建設部長

第2期分740

mについては、本年度完成を予定していましたが、鳥栖の農免道路側の交差点部分拡幅部分につきまして、当初見込みより大変地盤条件が悪いという見通しがあり、現在地盤

の再解析のため、碎石等での暫定的なすりつけとなっております。従って最終的な完成は平成19年度となる見込みであります。残りの1360m区間についても一括して国補事業の採択に向け、土地所有者、関係機関等調整を行っているところです。

# Q 防災無線時報の変更について

## A 住民懇談会の要望を踏まえ検討



下河邊一良 議員

**Q** 3月の広報ほかに、4月1日から放送時刻が変わることが載っていました。私は、

変更するに当たっては、ただ広報で今度変更になりますという前に、区長さん方とかに、こういうことで変更したいんだけれども、どうだろうという意見交換はあつてしかるべきと思います。そういうことで市長の考えをお伺いいたします。

## A 市長

放送の時刻をどれに変更しても賛否両論の意見はあると思います。変更があつた時刻については当然どうして変えたんだという意見が出ると思います。今回なぜ区長さんに協議をしなかったんだということですね。

ども、区長会総会の際にも質問なり要望がありました。その席では後の住民懇談会を予定していくので、その席でもう一度時間は多少経過しても、違和感があると思えば、是非そういう意見を言つてくださいと。各区での住民懇談会の要望等を踏まえながら検討していきたいと考えています。



# Q シルバーリハビリ体操について

## A 指導士養成講座の受講を



飯塚幸右衛門 議員

**Q** シルバーリハビリ体操は本県独自の取組みであります。「どこでも、だれでも」がテ

ーマになり、市町村の保健センターや公民館、あるいは老人クラブの事業の一環として取り組まれている。リハビリを目的としたユニークな住民参加型の健康事業として茨城新聞にも掲載されました。リハビリ体操指導士1級、2級、3級の3段

階の資格をつくり養成を旨とし、高齢者が生き生きとして生活していくには、介護予防が非常に大切であり新たに創設される地域包括支援の支援体制、地域ケアにシルバーリハビリ体操を活用する内容ですが、銚田市としての取組みについて、お

## A 健康福祉部長

伺います。健康福祉部長 体操指導士については、一人でも多く受講をして頂き各地区で簡単にそういう介護予防ができればと考え積極的に受講を進めていきたいと思っております。また議員が言いますように市としても関係機関と十分連携をとりながら県の事業を進めていきたいと考えております。





# Q 市民の声を聞く手段、ご意見箱の設置は

## A また改めて検討したい



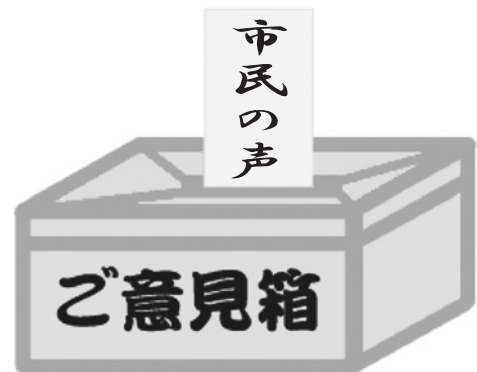
水上美智子 議員

**Q** 地域に密着した行政を目指したなかで、市民の声を聞く手段として、広報ほこたの

提案用紙によるもの、ホームページを活用したものがありませんが、現在どのくらいの反響があるのか、また市役所本庁、旭総合支所、大洋総合支所に、市民の皆様的身近な声をいただけるご意見箱を設置してはいかがでしょうかと考えます。その点お伺い

**A** たします。  
総務部長  
提案用紙は、年3回ほど配布をしており、市発足後5月末現在で27件、ホームページによるものが10件ありました。これらについて市長が確認をし、記名がある方については、広報紙を通じ

てお知らせしています。ご意見箱の設置については、取り入れていたころでは、最初は利用されるが継続しない状況もあるようです。広報紙の提案用紙はわざわざ市役所へ行かないで済むわけです、また直接秘書公聴課へ行くということができませんので、そういうことで意見を聞くという機会は十分あると思いますので、意見箱についても、また改めて検討していきたいと思えます。



ただき、旧3町村の中心であること、本庁舎との効率的な連携が図れることなどから新銚田駅周辺環状線と大竹銚田バイパスの交差する土地周辺の休耕田を選定したところです。本年度、基本計画策定に当たり公募による住民主体の策定委員会を設置し、計画策定するうえで、実際に利用される方の要望される施設内容運営方法がどうなのかという点についてお伺いいたします。

# Q 文化複合施設、慎重な議論を

## A 住民主体の策定委員会によって



方波見和彦 議員

**Q** 新市建設計画にも文化複合施設を建設する計画があります。そこで、文化複合施設建

設計画の進捗状況、建設予定地、規模、総工費、また補助率など決まっているものがあるのか、また、文化複合施設に限らず、事業を始めたるときに必要なのは、資金と労働力とその建物などですけれども、皆その建物で苦勞をしています。

計画策定に当たっては、本常に慎重に議論を尽くして実行されることを望み、その点についてお伺いいたします。  
**A** 総務部長  
建設予定地の選定に当たっては、市民代表、議会代表、学識経験者で構成する会議で検討をい

従って規模、総工費等については、基本計画策定後に検討することになります。



# Q 地域包括支援センターの設置は

## A 本年4月から社会福祉協議会に委託



市毛 勇 議員

に条例を定め設置するところが義務付けられました。国は、中学校区に1つの計画を希望しているようですが、銚田市においてはどうか、お伺いいたします。

**A** 健康福祉部長  
従来ある地域型在宅介護支援センターは、

中学校区に1つの割合で設置していますが、地域包括支援センターについては、2万人から3万人の日常生活圏に1つ設置することを目標にしています。市では、その経過措置を待たず本年4月1日から社会福祉協議会に委託をし、設置していま

す。超高齢化社会を迎え地域包括支援センターの役割は大変重要になってくると考えています。今後は、複数化または拡大を検討していく必要があると考えております。



# Q 産廃の撤去が行われなかつたら

## A 判決後も撤去作業は継続



友部 政徳 議員

疑いで藤田興業 元代表取締役 藤田武夫が逮捕されており、6月30日、

裁判判決が下る予定です。

刑が確定したら業者は撤去を行わなくなることが懸念されます、藤田武夫

は執行猶予中に罪を犯したために実刑は免れない

わけです。その時はどの

ようにするのか、お伺いいたします。

**A** 市民部長  
現時点では、撤去の期間が9月30日とな

っており、また、県に提出をされた撤去計画書で

は、原因者のほか関係した会社との連名で計画書

が提出されていますので、

6月30日の判決後も撤去作業は継続されるものと受けとめています。判決を見ない前の想像で物はないと言えませんが、その後を考えたいと思います。



**Q** 玄生地区内の山林に産業廃棄物が

持込まれ産業廃棄物処理法違反、無許可処分業の





# Q 出産費貸付事業の実施は

## A 10月を目途に実施



入江 晃 議員

**Q** 18年度中に出産一時金の貸付制度の実施の方法等を決定したいと前任の市民部長よ

り答弁をいただいておりますが、いつ実施するのか、また委任払いを含め出産一時金の見直しを考えているかどうか、10月には30万円を35万円に引き上げられますか。それにあわせて実現を目指すのか、お伺いいたします。

市民部長

**A** 出産一時金の貸付制度については、10月から実施する予定で進められており、貸付方法については、委任払いも検討していますが、少

子化対策の政府・与党案によれば、一時金の支給方法の見直しが検討されて

ており、手元に現金がなくても出産時に受給できるようにするか、病院へ直接振り込む仕組みに改める旨、示されたことから出産育児一時金の貸付制度については、それまでの間の暫定的な制度になると考えられます。

また、出産育児一時金の引上げについては、10月から35万円に引き上げる予定です。



# Q 合併協の決定事項を反故にするのか

## A もう一度精査するつもりです



井川 茂樹 議員

**Q** 合併特例債を活用した事業は進めていくことですが、食生活改善推進委員会の

挨拶の中で、合併協議会で決めたことでも、財政難のため更に検討をしてやっていたいという話があったそうですが、それでは、各町村の住民代表として決定してきた事項に対し、反故にするようなことがあってはならないと思っています。

**A** 市長

私の挨拶の中で、私がそこで意識したのは、

合併協議会で決めたこと、これは3町村の約束事であり、また、そういう説明をするのが当然と考えますが、この点についてお伺いいたします。

旧旭地区で保健センターとそこに公民館的なものまでも予定が入っていたと思います。例えばその部分はもういいですよという意見もありまして、それを意識して発言をしたと思います。全体は皆さんが決めたものですから、見直すというのは、その時になって本当にその中身をもう一回精査しよう、そういう意味で言ったつもりです。特段問題のないものについては、当然そのまま進めていくつもりです。

# Q 支所を出張所に格下げするのか

# A 支所でやらなければならぬ仕事は支所で



石津 武吉 議員

**Q** 4月の人事異動、機構改革を見て驚きました。大洋、旭両支所の生活環境課が廃止さ

れる等、非常に人的におろそかになってきた感じがしています。大洋の旧役場の通りなどは、本当に寂れた感じですが、一体化を市長は強調されますが、強調の仕方でも銚田町中心で、旭、大洋が恩恵を受けないということでは困ります。市長は近い

将来、総合支所を出張所に格下げするのではということについて、お伺いいたします。  
**A** 市長 歳出削減のため義務的経費である人件費、職員の数削減をしなければならぬと考えています。環境関係、

消防関係をそれぞれ生活環境課、総務課へ統合をしたものです。また、例えば保健センターの健康診断のように支所でやらなければならぬ仕事もあります。そういうものは当然、支所にも存続していくようなつもりであります。住民の方の足を

運ぶ回数が多いものは、今後もずっとそこでやっつてもらうべきというふうに思っています。



# Q 地域づくり基金の有効活用について

# A 検討をしていきたい



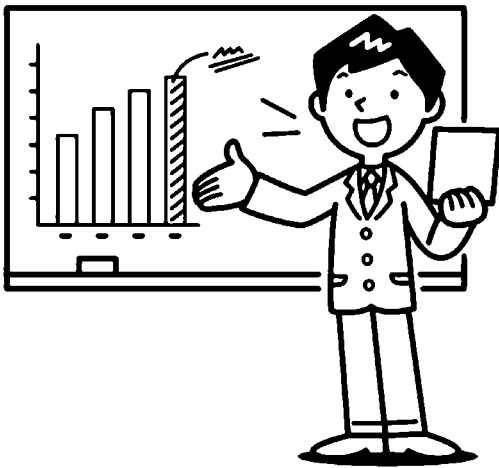
菅谷 達男 議員

**Q** 地域づくり基金の財源は合併特例債ですが、本市の地域づくり基金条例によ

ると、「市民の連携の強化及び豊かな地域づくりを推進するため、地域づくり基金を設置する。積み立てる額は予算で定める」となっています。そこで基金の残高、活用方法について、一生懸命勉強してアイデアを皆で絞り出すなど、その点につ

いて、お伺いいたします。  
**A** 総務部長 基金残高については、平成17年度、18年度2カ年で総額20億7千万円を積み立てる予定であります。基金の活用については、本年度については、基金を充当する予定の事業はありませんが、

今後その運用益を利用して、新市振興のため市民の連携強化のために活用し、民間団体への活動援助、イベント開催、コミュニティ活動の活性化対策などに活用したいと考えています。17年度には、国債と定期預金として積み立てております。18年度中における運用益は約500万円を予定しています。  
**A** 市長 議員の提案されている内容等も含めて、検討をしていきたいと思







## Q 住民生活の安全対策について

## A 様々な対策を講じていきたい



島 長 弘 議員

**Q** 住民の安全対策に関する消防団の組織、指揮系統、地域防災協力員の周知、学校、

幼稚園等の危機管理、公園や外で子どもを遊ばせることの不安を解消する一つの手段としての幼稚園3年保育の実施について、執行部の考えをお伺いいたします。

**A** 総務部長  
消防団は、来年4月1日から旭、銚田、

大洋支団を置き、消防団長の指揮に基づき、支団長、各分団長、団員に至る指揮系統となり、非常時にも円滑な対応が可能となります。地域防災協力員は、知事からの委嘱を受けた方で、平時には防災に関する指導、災害時にはボランティアとし

て情報収集提供等の活動できる方に協力をいただいております。

**A** 教育部長  
校舎・体育館の耐震化、防犯カメラ、インターホン設置、防犯教室、防犯訓練、学校安全ボランティアとして、パトロール、立哨、付き添いなどの取組みをしています。このように、地域、学校、家庭、関係機関が一体となつて今後も取り組んでまいります。3年保育については、保育所

で扱う部分、あるいは幼稚園で取り組む部分があり、十分協議してまいりたいと考えています。



## Q 鹿島灘海浜公園の活用について

## A 観光PR、特産品農産物PRによって



坂 爪 衛 議員

**Q** 昨年の夏にオーブンし、現在銚田市が県から管理運営委託を受けているところであ

りますが、この管理運営の負担割合、そして本市の経済、産業に今後どう活かしていくのか、お伺いいたします。

**A** 建設部長  
管理運営の負担割合ですが、売店、レストランを除き、県と市がそれぞれ2分の1の負担

で行われております。なお、この割合については、大子町の広域公園、笠間市の芸術の森公園と同様です。この公園には、テニマである海気浴、森林浴という健康づくり機能のほか、市内外の来園者に対する情報発信の拠点機能もあわせ持つもの

です。施設内における農産物の販売を通して、市の観光PRや特産品のPRを行うことで、産業・経済面への効果に結びつくものと考えております。

# Q 米軍機訓練移転、なぜ容認

## A 住民の代表者の意見を聞いた中で



高野 衛 議員

**Q** 米軍機訓練移転  
に  
関  
し  
条  
件  
付  
き  
で  
容  
認  
す  
る  
と  
い  
う  
こ  
と  
を、

3月31日に決定をしたという  
ことですが、3月27日  
にはどのような方を集  
めて住民の声を聞いたの  
か、企画課で伺ったとこ  
ろ区長会会長さん、騒音  
対策協議会会長さん、副  
会長さん、議会の騒音対  
策特別委員会委員長、民  
間共用化対策の大和田学  
区の会長さん、あわせて  
6名の方から意見を聞い  
たということですが、肝  
心の騒音の最もひどい大  
和田、紅葉、大川、菅野  
谷の区長さんの意見は反  
映されていません。これ  
は一体どういうことなの

か、お伺いいたします。

**A** 市長

27日の会合につ  
いても、住民の代表、地  
区の代表という認識をし  
ています。そういう中で、  
ぜひ沢山の人を集めて開  
催してくださいというこ  
とであれば、多分やった  
と思います。国の専決事  
項であるから、我々も条

件は付けますけれども、  
そういうことでやむを得  
ないと。そういう声を受  
けて、3月31日にそうい  
う発言をさせていただき  
ました。大和田学区の説  
明会でも、全員が絶対反  
対だからやめてください  
というそういう意見を述  
べたと認識しておりま  
せん。



### 「がん対策推進法」(仮称)の早期制定を求める意見書

日本における生涯がん罹患リスク(一生涯のうち、がん  
に罹患する確率の推定値)は、男性が2人に1人、女性  
は3人に1人とのデータがあります。年々、がんの罹患  
率や死亡率はともに上昇を続けており、1981年以降、  
死亡原因の第1位はがんであり、いまや死因の3割が、  
がんです。10年後には、2人に1人が、がん  
で死亡すると予想されています。

国は「対がん10か年総合戦略」を実施し、現在は第3次  
(平成16年～25年)となっていますが、罹患率や死亡率  
の上昇に一向に歯止めがかかっていません。

政府は昨年5月、厚生労働大臣を本部長とする、がん  
対策推進本部を設置しましたが、国を挙げて本格的に  
取り組む体制をつくるため、日本のがん対策に欠けて  
いる課題の解決に向けた具体的な施策を法制化する  
「がん対策推進法(仮称)」を一日も早く制定し、国家  
戦略として、がん対策を大きく推進すべきです。

この法律に盛り込むべき具体的な施策の柱は、①がん  
患者の痛み、苦しみを和らげる「緩和ケア」の充実、  
②治療に極めて有効でニーズも急増している「放射  
線治療」の専門医やスタッフの早急な育成、③患者  
が最適な治療を受けられるようにするために欠かせ  
ない「がん登録」制度の実施です。この3つは、現在  
の日本の、がん対策に欠けている施策であり、その  
ため日本のがん対策は欧米に比べて著しく遅れて  
います。

このほか、内閣府への「がん対策推進本部」設置、  
国による「がん対策推進計画」の策定・実施、がん  
情報の提供窓口の整備、抗がん剤・医療機器等の  
早期承認なども含めて総合的に取り組むよう法制  
化し、患者の立場に立った、がん対策を推進する  
べきです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書  
を提出いたします。

平成18年6月12日

茨城県銚田市議会議長 小沼 洋一

(提出先) 内閣総理大臣 小泉 純一郎 殿 厚生労働大臣 川崎 二郎 殿  
文部科学大臣 小坂 憲次 殿



## 常任委員会の審査経過と結果

### 産業経済建設常任委員会

委員長 井川茂樹

審査経過と結果について、報告いたします。

本件については、平成18年第1回定例会において付託され、平成18年3月17日、執行部、紹介議員並びに請願者の立会いを求め、銚田市札の現地調査のち委員会室にて審査をしました。紹介議員からは、現地が舗装されれば、子供達、そして地域の方々の買い物等の安全が確保されるというような説明がありました。

また、執行部から市道の整備方針を伺ったところ、今後の市道の整備方針について、旧3町村の担当課で協議をし、また合併協議会においても、市道の舗装については、舗装幅員4mが確保できるものということになっているということでした。しかしながら、現場の幅員は、排水路を除いて最高で2m70、一番狭いところになると2m弱という大変狭い道路であることを確認しました。3月定例会においては、さらなる精査が必要ということで継続審査としてきました。6月6日に再度委員会を開催し、審査したところ、現地のおもて側、うら側といいますが、道路があり、車の通行には影響しないというような意見がありました。また、車の出入りするような家もないようで、道幅はだんだん狭くなり、先は田んぼ道の状態であり、合併協議会の整備方針にも要件が合わないもので、この請願書については、不採択にすべきという意見がありました。

採決の結果、全会一致で不採択とすることに決しました。以上、報告いたします。

## 特別委員会の活動状況

### 原子力施設防災対策

### 調査特別委員会

委員長 菅谷達男

平成18年3月定例会において設置された当委員会の設置趣旨は、原子力施設において事故が発生した場合、地方公共団体及び原子力事業者は、防災計画に従ってそれぞれの防災活動を行う一方、国の関係行政機関は、それぞれの防災計画に従い、地方公共団体等が現地において行う防災活動に対して、必要な指示、助言、専門家の派遣等を行うなどの措置を講ずることとなっています。銚田市においては、原子力関連施設の所在市であることから、住民の健康と安全確保のために講ずる原子力防災行政の推進に寄与するために、市並びに原子力事業者の具体的な防災対策について、調査、研究を行うため設置をしました。特別委員会の当面の計画には、茨城県原子力オフサイトセンター、原子力緊急時支援研修センター、日本原子力研究開発機構などの概要を把握するための調査活動を行っているものです。

6月16日には、ひたちなか市にある茨城県原子力オフサイトセンターの概要調査を実施しました。



# 請願陳情

6月定例会に提出された請願・陳情は、請願1件、陳情1件、要請書1件です。

◆請願第18-1号 市道舗装に関する請願書

- ・提出者 銚田市札区長 小島生男
- ・要旨  
市道舗装によって通学道路、生活道路として利用価値も向上するので、旧大洋村道3022号線の舗装を請願するものです。
- ・審議結果 不採択

◆陳情第18-2号 「米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める」陳情書

- ・提出者 食とみどり、水を守る銚田地区労働会議 議長 菅井光輝
- ・要旨  
米国産の牛肉等に対するBSE対策について、問題があるので、改善措置を取るよう求めるものです。
- ・その写しを全議員に配付しました。

◆銚田市農業委員会の選挙による委員の選挙区に関する条例の制定を求める要請書

- ・提出者 銚田市農業委員会 会長 小島宗右衛門
- ・要旨  
銚田市農業委員が、本年10月10日満了となるため、委員選挙が行われることとなります。旧旭村、旧銚田町、旧大洋村への選挙区設置の特例の導入と所要の整備を要請するものです。
- ・その写しを全議員に配付しました。
- ・同様の趣旨が議案第10号により提案、可決されました。

銚田市ホームページから会議録を閲覧することができます。

<http://www.city.hokota.lg.jp/>

# 委員会構成

議会の構成が一部変わりました

議長	小沼 洋一	副議長	野口 忠篤
<b>総務企画常任委員会</b>			
委員長	坂 爪 衛	委員	山口 徳夫
副委員長	岩間 勝栄	委員	飯島 幸夫
委員	畠 長弘	委員	米川 武隆
委員	小泉 茂尋	委員	高野 隆忠
委員	小見 恒司	委員	野口 篤衛
委員	大川 佐一	委員	高野 篤衛
委員	新堀 喜弘		
<b>市民生活常任委員会</b>			
委員長	米川 宗司	委員	菅谷 幸雄
副委員長	方波 見和彦	委員	日高 幸貞
委員	入江 晃	委員	山崎 進躬
委員	出沼 丈夫	委員	勢司 正勝
委員	菅谷 達男	委員	久保 勝男
委員	小野瀬 信夫	委員	石津 武吉
委員	市毛 勇		
<b>産業経済建設常任委員会</b>			
委員長	井川 茂樹	委員	東 峯 猛
副委員長	鬼澤 寛	委員	須澤 正孝
委員	小川 一彦	委員	小沼 正輝
委員	小沼 俊秀	委員	高野 武夫
委員	吉田 一男	委員	堀田 正秀
委員	青木 富美男	委員	石崎 良一
委員	和田 茂		
<b>文教福祉常任委員会</b>			
委員長	江沼 久男	委員	下河邊 一良
副委員長	鬼沢 仙壽計	委員	田口 清一
委員	水上 美智子	委員	関根 源三
委員	飯塚 幸右衛門	委員	鈴木 邦彦
委員	友部 政徳	委員	倉川 好徳
委員	中山 尚治	委員	大槻 武正
委員	栗田 洋	委員	堀田 正徳
<b>議会運営委員会</b>			
委員長	小泉 茂尋	委員	和田 茂進
副委員長	栗田 洋	委員	山崎 徳吉
委員	小沼 俊秀	委員	大槻 武吉
委員	大川 佐一	委員	石津 武吉

1987年7月11日、世界の人口は50億を超えたといわれている。国連によると、世界の人口は、2005年に65億人となり、50年には、90億を超えるとみられる。しかし、その一方で急激な人口増を続けていた中国で伸びが鈍り、また日本や南欧などでは、少子高齢化が深刻だ。日本政府は、子育て支援策など有効な対策を速やかに実施し、未来を切り開いていかなければならないと思う。我が銚田市も平均寿命の伸びと出生率の低下による少子高齢化が急速に進行しています。人口減少と少子高齢化の進行による市への影響として、少子化対策や高齢者介護など公的な福祉サービスの増大による財政負担の増加、生産年齢人口の減少に伴う地域経済の停滞と、それによる税収の減少などが考えられ、行政と住民が一体となって少子化対策に取組み、魅力ある銚田市にする事が急務だと思ふ。今回は、平成18年第2回定例会の内容を中心とした銚田市議会だよりをお届けします。この議会だよりは、議会の概要を皆様にお知らせするためのものです。議会を傍聴することは、市政を知る最も良い機会ですので議会の開催日時をお問い合わせの上お越しくださ。精一杯頑張つて市民の皆様にご喜ばれ、親しまれる議会だよりづくりに努力してまいりますので今後とも宜しくご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。(小沼俊記)

# 編集後記